



令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年5月9日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL https://holdings.sanco.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 岩垣 智憲 (TEL) 059-213-0351
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月20日 配当支払開始予定日 令和6年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	98,218	5.5	7,368	15.6	7,537	9.0	4,750	26.0
5年3月期	93,124	10.4	6,374	112.7	6,914	65.4	3,769	70.5
(注) 包括利益	6年3月期		7,550百万円(45.2%)		5年3月期		5,200百万円(305.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	47.52	—	8.5	4.3	7.5
5年3月期	37.78	—	7.5	4.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 17百万円 5年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	181,293	59,331	32.5	589.81
5年3月期	167,901	52,777	31.2	525.52

(参考) 自己資本 6年3月期 59,005百万円 5年3月期 52,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	6,365	△5,630	△52	8,156
5年3月期	8,357	△2,494	△3,712	7,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	998	26.5	2.0
6年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,200	25.3	2.2
7年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		25.0	

(注) 令和6年3月期期末配当金には、三重交通グループが創立80周年を迎えることから、記念配当1円を含んでおります。詳細は、資料6ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	16.5	3,700	6.1	3,700	2.3	2,800	3.5	28.01
通期	104,000	5.9	7,500	1.8	7,200	△4.5	4,800	1.0	48.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期	107,301,583株	5年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	6年3月期	7,258,677株	5年3月期	7,462,274株
③ 期中平均株式数	6年3月期	99,965,614株	5年3月期	99,776,332株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	3,441	12.0	2,083	8.5	2,088	8.4	2,069	82.9
5年3月期	3,071	21.9	1,920	29.3	1,926	29.1	1,131	△4.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
6年3月期	20.70		—					
5年3月期	11.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	24,997	24,748	99.0	247.38
5年3月期	24,042	23,676	98.5	237.14

(参考) 自己資本 6年3月期 24,748百万円 5年3月期 23,676百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び資料の入手について)

当社は令和6年6月5日（水）にアナリスト及び機関投資家向け決算説明会（ライブ配信）を開催する予定です。説明に使用する資料につきましては、事前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進んだ一方、人手不足や異常気象、世界各地における地政学的リスクの高まりや円安の進行など国内外において先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、令和5年度を初年度とする中期経営計画に基づき、最重要方針である「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」のもと、令和5年7月に「三交イン伊勢市駅前『別館』 Grande」を開業するなどポストコロナの需要取込みを図るとともに、「第2名古屋三交ビル」や「名駅三交ビル」等のオフィスビルや売却型賃貸マンションの開発を進め、収益基盤の拡充に努めました。

この結果、当期における当社グループの営業収益は982億18百万円（前連結会計年度（以下「前期」という。）比50億93百万円、5.5%増）となり、営業利益は、73億68百万円（同9億93百万円、15.6%増）、経常利益は、75億37百万円（同6億22百万円、9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、47億50百万円（同9億81百万円、26.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、令和5年3月に運賃改定を実施したことなどにより営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、イベントや団体輸送の受注に努めたことにより営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、伊勢志摩地域における観光需要が堅調に推移したことにより営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は236億31百万円(前期比11億63百万円、5.2%増)となり、営業利益は3億89百万円(同4百万円、1.2%増)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	10,843	1.2
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	6,174	19.5
旅客運送受託事業	4,870	1.4
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	769	3.4
貨物自動車運送事業	200	5.9
自動車整備事業	497	10.5
その他	2,556	0.2
小計	25,912	5.2
内部取引の消去	△2,281	—
合計	23,631	5.2

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)
営業日数	日	366	0.3	366	0.3	366	0.3
期末在籍車両数	両	804	△0.4	276	3.4	134	0.0
営業キロ	km	6,932	0.2	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	29,114	△0.6	10,122	20.3	1,545	△2.2
旅客人員	千人	39,498	△0.8	2,114	23.9	418	△0.4
旅客運送収入	百万円	10,475	1.3	4,522	21.1	757	3.3
運送雑収	百万円	367	△3.9	1,652	15.3	11	11.4

(不動産セグメント)

分譲事業では、建売住宅の販売棟数増や売却型賃貸マンションの販売等により営業収益は増加しました。賃貸事業では、三重県伊勢市や愛知県豊橋市で取得した物件の稼働等により営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅の完工棟数減により営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、天候に恵まれ、発電量が堅調に推移したことにより営業収益は増加しました。仲介事業では、取扱件数や取扱高の減により、営業収益は減少しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注等により営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は355億65百万円（前期比10億60百万円、3.1%増）となったもののオフィスビルの開業関連費用の発生等もあり、営業利益は58億44百万円（同3億95百万円、6.3%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
分譲事業	13,402	10.4
賃貸事業	9,658	2.2
建築事業	3,908	△12.7
環境エネルギー事業	5,424	2.9
仲介事業	1,009	△8.9
不動産管理事業	2,698	5.9
その他	52	△32.3
小計	36,154	3.1
内部取引の消去	△588	—
合計	35,565	3.1

(注) 1 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前期比 (%)	建物 (戸)	前期比 (%)	営業収益 (百万円)	前期比 (%)
戸建分譲	105	△9.5	64	52.4	2,417	3.9
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	440 (207.8)	81.1 (△14.5)	9,599	△1.5
土地売却他	—	—	—	—	1,384	—

2 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
建築事業	3,597	△11.7	1,993	△12.5

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、物価高騰に伴うガソリンや液化ガスの販売数量減等により営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、令和4年11月にオープンした「ハンズ名古屋松坂屋店」が期を通じて寄与したことにより営業収益は増加しました。自動車販売事業では、バスの販売台数が増加したことやトラックの販売単価上昇に加え、車検等の車両整備も好調に推移したことにより営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は318億39百万円（前期比13億31百万円、4.4%増）となり、営業利益は2億14百万円（前期営業損失3億61百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
石油製品販売事業	10,793	△2.0
生活用品販売事業	7,877	15.3
自動車販売事業	13,229	4.3
小計	31,901	4.5
内部取引の消去	△61	—
合計	31,839	4.4

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、インバウンドの急増が三大都市圏において宿泊施設全体の需要を押し上げたことで、同地域に展開するホテルの販売単価が大幅に上昇したことなどにより営業収益は増加しました。旅館事業では、団体利用の回復が進む中、館内消費の促進を図ったことなどにより営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、バスの立寄り台数が増加したほか、個人客向けのイベントを開催し集客に努めたことなどにより営業収益は増加しました。索道事業（ロープウェイ）では、季節ごとのキャンペーンや地域と連携したイベントを実施し集客に努めたことなどにより営業収益は増加しました。旅行事業では、団体旅行の受注を積極的に行ったほか、会員募集旅行においてもWeb等を活用し宣伝活動を行い顧客獲得に努めたことなどにより営業収益は増加しました。自動車教習所事業では、大型車や中型車の入校者数が増えたことなどにより営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は140億39百万円（前期比25億9百万円、21.8%増）となり、営業利益は8億13百万円（同7億61百万円増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
ビジネスホテル事業	6,220	27.1
旅館事業	2,418	24.7
ドライブイン事業	933	13.5
索道事業(ロープウェイ)	802	7.9
ゴルフ場事業	496	0.6
旅行事業	1,937	31.7
自動車教習所事業	943	7.2
その他	288	△0.9
小計	14,042	21.7
内部取引の消去	△2	—
合計	14,039	21.8

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（令和6年3月31日現在）における財政状態は、資産はオフィスビルの建設に伴う建物等固定資産の増加等により1,812億93百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比133億92百万円増）となりました。負債は未払金等その他流動負債の増加により1,219億62百万円（同68億38百万円増）となりました。純資産は利益剰余金の増加等により593億31百万円（同65億53百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等により63億65百万円の収入(前期比19億91百万円収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により、56億30百万円の支出(同31億35百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加があったものの配当金支払等により、52百万円の支出(同36億59百万円支出減)となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、81億56百万円(前期末比6億83百万円増)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想につきましては、物価高騰に伴う需要の停滞や人手不足などの影響が懸念されるものの、営業収益は1,040億円（当期比57億81百万円、5.9%増）、営業利益は75億円（同1億31百万円、1.8%増）、経常利益は72億円（同3億37百万円、4.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円（同49百万円、1.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置づけております。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移及び将来のための内部留保等を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の期末配当につきましては、三重交通グループ創立80周年記念配当1円を含む1株当たり6円（中間配当金6円を加えた年間配当金は1株当たり12円）とさせていただきます。

また、次期の利益配当につきましては、1株当たり12円（うち中間配当6円、期末配当6円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきまして日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,333,177	9,666,274
受取手形及び売掛金	7,733,103	8,111,421
商品及び製品	3,304,832	3,738,096
販売用不動産	22,795,771	23,650,166
仕掛品	299,335	221,807
原材料及び貯蔵品	273,028	268,168
その他	2,572,624	3,177,001
貸倒引当金	△7,726	△11,111
流動資産合計	46,304,145	48,821,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,382,441	86,198,997
減価償却累計額	△53,178,230	△54,729,342
建物及び構築物（純額）	23,204,211	31,469,655
機械装置及び運搬具	55,367,557	55,640,025
減価償却累計額	△35,008,639	△36,125,220
機械装置及び運搬具（純額）	20,358,918	19,514,804
工具、器具及び備品	5,330,512	5,061,254
減価償却累計額	△4,658,477	△4,374,619
工具、器具及び備品（純額）	672,035	686,635
土地	54,654,604	55,762,577
リース資産	299,909	305,428
減価償却累計額	△237,856	△222,122
リース資産（純額）	62,052	83,306
建設仮勘定	1,461,456	796,990
有形固定資産合計	100,413,279	108,313,970
無形固定資産		
その他	543,873	452,253
無形固定資産合計	543,873	452,253
投資その他の資産		
投資有価証券	12,018,878	14,926,433
退職給付に係る資産	1,616,827	2,306,028
繰延税金資産	609,827	441,786
その他	6,505,011	6,132,285
貸倒引当金	△110,233	△100,761
投資その他の資産合計	20,640,311	23,705,772
固定資産合計	121,597,463	132,471,995
資産合計	167,901,609	181,293,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,646,768	4,322,718
短期借入金	11,020,000	12,490,000
1年内返済予定の長期借入金	24,893,889	25,345,289
リース債務	26,022	26,149
未払金	1,854,854	9,691,460
未払法人税等	1,748,877	1,403,240
賞与引当金	1,022,924	1,193,150
製品保証引当金	10,476	6,446
その他	6,327,560	6,523,988
流動負債合計	53,551,374	61,002,441
固定負債		
長期借入金	43,606,491	42,748,948
リース債務	53,805	61,374
繰延税金負債	1,417,802	2,397,094
再評価に係る繰延税金負債	2,400,727	2,400,727
退職給付に係る負債	1,983,793	1,264,206
旅行券引換引当金	154,119	149,348
修繕引当金	285,194	269,160
資産除去債務	1,780,758	1,881,782
長期預り保証金	8,634,597	8,680,197
その他	1,255,140	1,106,781
固定負債合計	61,572,429	60,959,621
負債合計	115,123,804	121,962,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,488,281	10,572,904
利益剰余金	31,092,032	34,742,910
自己株式	△681,593	△663,161
株主資本合計	43,898,720	47,652,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,916,159	6,913,164
土地再評価差額金	3,282,401	3,282,401
退職給付に係る調整累計額	370,083	1,157,775
その他の包括利益累計額合計	8,568,645	11,353,341
非支配株主持分	310,439	325,764
純資産合計	52,777,804	59,331,759
負債純資産合計	167,901,609	181,293,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	32,381,884	35,797,225
商品売上高	60,742,806	62,421,217
営業収益合計	93,124,690	98,218,442
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	28,962,186	31,419,695
商品売上原価	38,761,067	40,151,393
販売費及び一般管理費	19,027,028	19,279,249
営業費用合計	86,750,282	90,850,338
営業利益	6,374,408	7,368,103
営業外収益		
受取利息	2,656	3,084
受取配当金	188,378	259,633
持分法による投資利益	22,990	17,638
その他	692,351	283,657
営業外収益合計	906,377	564,013
営業外費用		
支払利息	323,945	328,158
その他	42,351	66,662
営業外費用合計	366,297	394,820
経常利益	6,914,488	7,537,297
特別利益		
補助金収入	94,183	210,762
その他	27,212	2,151
特別利益合計	121,396	212,914
特別損失		
減損損失	880,509	439,666
固定資産処分損	396,971	164,144
固定資産圧縮損	92,606	208,639
その他	87,363	23,302
特別損失合計	1,457,452	835,753
税金等調整前当期純利益	5,578,432	6,914,458
法人税、住民税及び事業税	1,864,865	2,231,875
法人税等調整額	△72,351	△80,990
法人税等合計	1,792,514	2,150,885
当期純利益	3,785,918	4,763,572
非支配株主に帰属する当期純利益	16,829	13,239
親会社株主に帰属する当期純利益	3,769,088	4,750,332

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	3,785,918	4,763,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,178,504	1,999,520
退職給付に係る調整額	235,893	787,691
その他の包括利益合計	1,414,398	2,787,211
包括利益	5,200,316	7,550,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,183,070	7,535,028
非支配株主に係る包括利益	17,246	15,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	10,422,305	28,165,160	△696,626	40,890,838
当期変動額					
剰余金の配当			△897,899		△897,899
親会社株主に帰属する当期純利益			3,769,088		3,769,088
自己株式の取得		164		△302	△138
自己株式の処分		65,811		15,334	81,146
土地再評価差額金の取崩			55,683		55,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	65,976	2,926,872	15,032	3,007,881
当期末残高	3,000,000	10,488,281	31,092,032	△681,593	43,898,720

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,738,072	3,338,085	134,189	7,210,347	293,623	48,394,810
当期変動額						
剰余金の配当						△897,899
親会社株主に帰属する当期純利益						3,769,088
自己株式の取得						△138
自己株式の処分						81,146
土地再評価差額金の取崩						55,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,178,087	△55,683	235,893	1,358,297	16,815	1,375,113
当期変動額合計	1,178,087	△55,683	235,893	1,358,297	16,815	4,382,994
当期末残高	4,916,159	3,282,401	370,083	8,568,645	310,439	52,777,804

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	10,488,281	31,092,032	△681,593	43,898,720
当期変動額					
剰余金の配当			△1,099,454		△1,099,454
親会社株主に帰属する当期純利益			4,750,332		4,750,332
自己株式の取得				△193	△193
自己株式の処分		84,622		18,626	103,249
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	84,622	3,650,878	18,432	3,753,933
当期末残高	3,000,000	10,572,904	34,742,910	△663,161	47,652,653

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,916,159	3,282,401	370,083	8,568,645	310,439	52,777,804
当期変動額						
剰余金の配当						△1,099,454
親会社株主に帰属する当期純利益						4,750,332
自己株式の取得						△193
自己株式の処分						103,249
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,997,004		787,691	2,784,696	15,324	2,800,021
当期変動額合計	1,997,004	-	787,691	2,784,696	15,324	6,553,954
当期末残高	6,913,164	3,282,401	1,157,775	11,353,341	325,764	59,331,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,578,432	6,914,458
減価償却費	4,864,206	4,791,042
減損損失	880,509	439,666
受取利息及び受取配当金	△191,035	△262,718
支払利息	323,945	328,158
固定資産処分損益 (△は益)	396,971	164,144
売上債権の増減額 (△は増加)	△816,640	△243,727
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,707,462	△1,249,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,068,525	△2,268,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,573	△396,457
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,100,566	△2,078,799
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△748,125	1,359,632
その他	273,494	263,387
小計	11,040,961	7,760,545
利息及び配当金の受取額	191,016	262,698
利息の支払額	△298,235	△293,118
法人税等の支払額	△2,576,635	△1,364,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,357,107	6,365,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,510,000	△1,510,000
定期預金の払戻による収入	1,710,000	1,860,000
固定資産の取得による支出	△2,480,197	△6,294,993
固定資産の売却による収入	45,579	31,699
投資有価証券の取得による支出	△5,009	△8,885
投融資による支出	△209,817	△172,676
投融資の回収による収入	199,975	443,072
預り保証金の返還による支出	△614,449	△737,394
預り保証金の受入による収入	292,556	759,939
その他	76,628	△798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,494,735	△5,630,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	355,000	1,470,000
長期借入れによる収入	19,800,000	24,380,000
長期借入金の返済による支出	△22,945,304	△24,786,143
自己株式の取得による支出	△418	△193
配当金の支払額	△897,899	△1,099,454
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△23,453	△16,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,712,506	△52,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,149,865	683,097
現金及び現金同等物の期首残高	5,323,312	7,473,177
現金及び現金同等物の期末残高	7,473,177	8,156,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として、各子会社の株式を保有し、報告セグメントごとに経営方針の発信、事業計画の意思決定を行うとともに、業績の評価を行っております。

したがって、当社は商品・サービス別を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「レジャー・サービス」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「運輸」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。「不動産」は、不動産分譲・賃貸・仲介・管理業、建築工事請負業及び環境エネルギー事業を行っております。「流通」は、石油製品・生活用品及びトラック・バス車両等の販売を行っております。「レジャー・サービス」は、ビジネスホテル・旅館・ドライブイン・索道・ゴルフ場の運営、旅行の斡旋、自動車教習所・造園土木・介護事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	21,016,569	32,303,766	28,439,039	11,365,314	93,124,690	—	93,124,690
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,451,425	2,201,246	2,068,373	165,243	5,886,289	△5,886,289	—
計	22,467,994	34,505,013	30,507,413	11,530,558	99,010,979	△5,886,289	93,124,690
セグメント利益 又は損失(△)	384,753	6,240,044	△361,036	52,576	6,316,338	58,070	6,374,408
セグメント資産	47,391,233	113,261,569	17,116,436	7,721,811	185,491,051	△17,589,442	167,901,609
その他の項目							
減価償却費	1,227,921	2,889,462	398,107	363,041	4,878,532	△14,326	4,864,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	954,814	586,197	582,471	262,151	2,385,635	△16,718	2,368,916

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	21,985,973	33,247,601	29,173,615	13,811,252	98,218,442	—	98,218,442
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,645,092	2,318,139	2,665,624	228,390	6,857,246	△6,857,246	—
計	23,631,065	35,565,740	31,839,239	14,039,642	105,075,688	△6,857,246	98,218,442
セグメント利益	389,532	5,844,903	214,556	813,817	7,262,809	105,294	7,368,103
セグメント資産	50,829,642	122,319,394	17,223,536	7,815,413	198,187,986	△16,894,164	181,293,822
その他の項目							
減価償却費	1,149,455	2,987,234	307,722	361,110	4,805,523	△14,480	4,791,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,636,830	10,875,107	376,590	190,632	13,079,162	△30,755	13,048,406

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	525円52銭	589円81銭
1株当たり当期純利益	37円78銭	47円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,769,088	4,750,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,769,088	4,750,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,776	99,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。